

1	組織名称(略称)	Spring Framework Project (Spring Framework) https://spring.io/			
2	分類	活動目的	フォーラム標準化	対象分野	情報技術(ソフトウェア関連)
		技術 M A P	活動エリア(注1)	0	活動技術(注2)
3	目的	(対象の課題: IoT、5G、SDNなど特定の分野があれば明記) Javaプラットフォームを対象とするオープンソースアプリケーションフレームワーク。 従来のウェブアプリケーションフレームワークが共通して抱えていた「仕様変更に弱い」、「プログラム単体でのテストが困難」、「メンテナンスや再利用が困難」などの諸問題に対応可能なフレームワーク			
4	組織構成	Pivotal=Springの開発会社 名前の由来は2012年3月にEMCが買収したアジャイル開発に特化したコンサルティングファーム「Pivotal Labs」より INTERFACE21: expert one-on-one J2EE Design and Developmentの著者であるRod Jonsonが2004年に設立、Open Source Frameworkとしての開発を開始、ロンドンで始めオランダとアメリカへ拡大 → Spring 1.0, 1.2, 2.0をリリース Springsource: 社名変更、アメリカベースの会社へ → Spring 2.5をリリース Springsource: vmwareによる買収 → Spring 3.0, Spring 3.1をリリース Pivotal: スピンオフ、OSS中心の文化へ原点回帰 → Spring 4.0をリリース			
5	参加資格費	不明			
6	主要メンバー (2017年10月現在) (注3)	主要メンバー: Pivotalにおける分散開発 Spring Frameworkプロジェクトは6人で開発(2015年6月現在)、ヨーロッパに多いPivotalが雇用した正社員と外部からの長期的なコントリビューター JIRAとGitHubによるオープン開発、誰でもどこからでもコントリビューション可能 うち日本企業: 不明 会員数: 不明 うち日本企業数: 不明 日本Springユーザ会あり http://www.springframework.jp/			
7	他団体・組織との関係	リエゾンなど 不明			
8	TTC活動との関連性 (注4)	□TTCの専門委員会活動と関係あり ■なし			
9	活動状況	不明			
10	設立時期	Spring Framework 1.0 のリリースは、2004年3月			

11	本部所在地	Pivotal 875 Howard Street Fifth Floor San Francisco, CA 94103 United States
12	関連標準化技術	Javaプラットフォームを対象とするオープンソースアプリケーションフレームワークであるSpring Frameworkや関連するライブラリやフレームワークを提供している。 Spring Framework 5.0.1(2017/10/27現在での最新リリース) Reference Documentation: http://docs.spring.io/spring/docs/current/spring-framework-reference/htmlsingle/ API: http://docs.spring.io/spring/docs/current/javadoc-api/
13	備考	・ 規格に基づく製品の普及状況 商用版は出ていない模様
14	更新年月	2017年10月

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会やアドバイザリーグループの活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名、アドバイザリーグループ名と関連している部分等を記載する。